

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日
 東

上場会社名 株式会社アップガレージグループ 上場取引所
 コード番号 7134 URL <https://www.upgarage-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 映彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 大口 智文 (TEL) 045-988-5777
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,557	10.6	964	13.9	975	11.5	639	14.3
2023年3月期	11,355	7.8	846	22.9	874	25.0	559	35.5

(注) 包括利益 2024年3月期 638百万円(14.5%) 2023年3月期 558百万円(35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	81.04	80.28	16.9	16.7	7.7
2023年3月期	71.03	70.36	16.9	16.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,193	4,015	64.8	508.27
2023年3月期	5,520	3,534	64.0	448.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,015百万円 2023年3月期 3,534百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,150	△423	△307	2,276
2023年3月期	553	△313	△455	1,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	63.00	63.00	165	29.6	5.0
2024年3月期	—	0.00	—	24.50	24.50	193	30.2	5.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		30.0	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,348	14.5	379	44.6	385	40.6	250	42.2	31.75
通 期	13,500	7.5	1,100	14.0	1,112	14.0	711	11.3	90.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）— 、除外 2社（社名）株式会社アップガレージ、株式会社ネクサス
ジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,899,900株	2023年3月期	7,877,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期	207株	2023年3月期	207株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,890,750株	2023年3月期	7,873,435株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和され、経済社会活動の正常化が進んだものの、原材料費等の高騰や為替の影響による物価上昇など個人消費への影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

国内の自動車関連市場に関しては、コロナ禍において世界的な半導体不足等の影響により低迷していた新車登録台数が回復し、前期を上回る結果となりました。中古車登録台数についても、新車販売の増加に伴って前期を上回る結果となりました。

こうした市場環境の中、リユース業態においては前期に引き続き、原材料費や燃料費等の高騰による物価高や新品カー用品・バイク用品の値上げが続いている中で、中古用品やリユース市場に対する需要の高まりによって買取及び販売が好調に推移いたしました。

新車供給の回復及び中古車流通の増加に伴い、自家用車の乗り換えの動きが促進されたことによって、乗り換え前の車体のカー用品の買取及び乗り換え後の車体のカー用品の販売が増加いたしました。

直営店舗においては、買取及び販売のマーケティング強化と取付サービスの拡充等によって利益率の改善を進めました。また、2022年11月にリリースしたアップガレージ公式アプリでは、買取や取付の予約をアプリ上で管理できる機能を開発いたしました。実店舗とお客様を繋ぐOMO戦略の拡大とサービスの利便性の向上を図ることで買取や取付の予約件数は順調に増加しております。2024年1月にオープンした相模原中央店は相模原市内で直営3店舗目の出店となり、近隣エリアでのドミナント出店は初の取り組みとなりましたが、業態が異なる各店舗で来店や買取販売の好循環が見られ、今後の国内出店余地の更なる拡大を見通すことができる取り組みとなりました。

冬シーズンのスタッドレスタイヤレンタルサービスについては対象車種を前年よりも拡充したことで、帰省や雪山でのレジャーなどの短期利用目的のお客様にご好評を頂き、サービス件数が順調に増加いたしました。更に一部店舗においてタイヤ交換時の新サービスとしてタイヤ預かりサービスを開始いたしました。

新業態の中古自転車の買取・販売ブランドの「アップガレージ サイクルズ」及び中古カスタムカーの販売を行うブランドの「アップガレージ カーズ」についても、新たな顧客層の開拓に寄与いたしました。

これらの施策により、直営店舗における既存店売上高の対前期比は102.4%となりました。

フランチャイズ関連についても、新規出店及びフランチャイズ店舗の増収によるロイヤリティ、EC手数料、その他付帯収入が順調に増加いたしました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は7,588百万円(前期比10.5%増)となりました。

当連結会計年度末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、237店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」136店舗、「アップガレージ ライダース」75店舗、「アップガレージ ホイールズ」12店舗、「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」5店舗、「アップガレージ サイクルズ」6店舗、「アップガレージ カーズ」1店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は172拠点となっております。

当連結会計年度末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

(単位：店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	専門店ブランド	合計
直営店	25	16	4	12	57
FC店	111	59	8	2	180
合計	136	75	12	14	237

(注) 専門店ブランド内訳：「アップガレージ ツールズ」(直営店：2)、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」(直営店：3、FC店：2)「アップガレージ サイクルズ」(直営店：6)、「アップガレージ カーズ」(直営店：1)

流通卸売業態においては、前期から引き続きタイヤメーカーや各メーカーの値上げによる消費者の買い控え等の懸念があるものの、「ネクスリンク」（受発注プラットフォーム）においては中古車市場の好調に伴う既存取引先の受注増加及び新規取引先の拡大により好調に推移いたしました。また、「タイヤ流通センター」も、加盟店の増加により堅調に推移いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は4,939百万円(前期比10.7%増)となりました。

当連結会計年度末時点の「タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は187店舗となっております。

自動車関連業界に専門特化した人材紹介業態「BoonBoonJob(ブーンブーンジョブ)」も、企業の採用活動活性化に伴い契約企業及び登録者数が共に増加いたしました。

この結果、その他の収入は29百万円(前期比5.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費としては、ベースアップや福利厚生・人事制度改革に伴う人件費等の増加、新規出店や既存店舗の改修、及び設備投資があったことにより前期比で大きく増加いたしました。しかし、全社的にコスト削減に努めた結果、売上高販管費率は、前期に引き続き低下いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高12,557百万円(前期比10.6%増)、営業利益964百万円(前期比13.9%増)、経常利益975百万円(前期比11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益639百万円(前期比14.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	増減率(%)
総資産	5,520	6,193	672	12.2
負債	1,986	2,177	191	9.7
純資産	3,534	4,015	480	13.6

(資産)

流動資産は4,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が418百万円、商品が42百万円、売掛金が36百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が36百万円減少した一方で、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が90百万円、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が73百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は1,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。これは主に、借入金の返済によって短期借入金が100百万円減少した一方で、その他流動負債が228百万円、買掛金が63百万円増加したことによるものであります。

固定負債は386百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が11百万円減少した一方で、資産除去債務が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産合計は4,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当165百万円、親会社株主に帰属する当期純利益639百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、2,276百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	553	1,150	596
投資活動による キャッシュ・フロー	△313	△423	△110
財務活動による キャッシュ・フロー	△455	△307	147

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,150百万円の収入(前連結会計年度は553百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が981百万円(前連結会計年度は874百万円)、減価償却費が244百万円(前連結会計年度は195百万円)あった一方で、法人税等の支払額が283百万円(前連結会計年度は301百万円)、棚卸資産の増加額が42百万円(前連結会計年度は239百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、423百万円の支出(前連結会計年度は313百万円の支出)となりました。これは主に、店舗の新規出店等の設備投資及び既存店舗の改修に伴う有形固定資産の取得による支出が224百万円(前連結会計年度は112百万円)、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が213百万円(前連結会計年度は204百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の支出(前連結会計年度は455百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が165百万円(前連結会計年度は124百万円)、短期借入金の純減額が100百万円(前連結会計年度は250百万円)、長期借入金の返済による支出が35百万円(前連結会計年度は59百万円)あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

国内経済の状況は、雇用所得の改善傾向が見られるものの、金融市場の動向や原材料価格の高騰等、物価上昇による個人消費への懸念もあり、先行きは不透明な状態が続くと考えております。

自動車関連市場においては、半導体不足の緩和により新車販売が増加傾向に向かうものの、自動車の保有年数の長期化は今後も継続すると考えております。また、新品用品の価格上昇は今後も続くことでリユース用品に対する需要の拡大は今後も継続していくものと考えております。

このような環境の中、当社グループにおいては、リユース業態については、リユース品という特性を活かした店舗運営と、ECを通じて全国店舗の在庫商品が購入可能といった利便性を訴求し、顧客数の増加に努めてまいります。国内の店舗戦略につきましては、SDGsにより業態そのものへの注目度が向上することを背景に、アップガレージ直営店5拠点、フランチャイズ店舗10拠点の出店を計画しております。海外については、既存の越境EC販売を強化するとともに、4月にオープンしたアメリカ合衆国内の店舗1号店となるガーデングローブ店（カリフォルニア州）の運営とアメリカ合衆国内での店舗展開に向けて注力してまいります。

流通卸売業態については、EC(受発注プラットフォーム)による受発注システムという特徴を最大限に活かし、加盟店及び導入企業を増やすとともに、取扱高の増加に伴う仕入価格のボリュームディスカウントによる粗利率向上を図ってまいります。

販売費及び一般管理費については、新規出店や既存店の改修等の店舗投資や従業員の賃上げや給与制度改革、階層別研修強化等の人的資本投資を強化する一方で経費削減を進めてまいります。

以上により、2025年3月期の通期連結業績予想は売上高13,500百万円(前期比7.5%増)、営業利益1,100百万円(前期比14.0%増)、経常利益1,112百万円(前期比14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益711百万円(前期比11.3%増)を見込んでおります。

上記の連結業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,587	2,276,706
売掛金	807,816	844,774
商品	794,654	837,054
その他	149,584	180,279
流動資産合計	3,610,642	4,138,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,035,830	1,115,802
減価償却累計額	△461,331	△506,371
建物及び構築物(純額)	574,498	609,430
機械装置及び運搬具	278,001	323,381
減価償却累計額	△200,537	△211,457
機械装置及び運搬具(純額)	77,464	111,923
工具、器具及び備品	362,399	407,824
減価償却累計額	△297,401	△336,096
工具、器具及び備品(純額)	64,998	71,728
土地	167,908	179,082
リース資産	74,094	58,900
減価償却累計額	△32,653	△31,719
リース資産(純額)	41,440	27,180
有形固定資産合計	926,310	999,345
無形固定資産		
ソフトウェア	356,777	400,284
その他	54,077	101,353
無形固定資産合計	410,855	501,637
投資その他の資産		
投資有価証券	18,799	19,374
長期貸付金	161,098	154,892
繰延税金資産	41,652	5,092
敷金及び保証金	330,285	347,945
その他	21,297	26,007
投資その他の資産合計	573,133	553,312
固定資産合計	1,910,299	2,054,295
資産合計	5,520,942	6,193,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,930	620,801
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	35,055	—
リース債務	9,634	5,203
未払金	172,339	175,940
未払法人税等	167,052	213,292
賞与引当金	24,176	28,475
ポイント引当金	19,532	—
その他	168,976	397,230
流動負債合計	1,603,697	1,790,944
固定負債		
リース債務	35,894	24,760
長期預り保証金	175,220	173,920
資産除去債務	171,217	188,277
固定負債合計	382,331	386,958
負債合計	1,986,029	2,177,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,760	523,180
資本剰余金	886,985	890,405
利益剰余金	2,129,977	2,604,011
自己株式	△122	△122
株主資本合計	3,536,600	4,017,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,933	3,501
為替換算調整勘定	△4,620	△5,768
その他の包括利益累計額合計	△1,687	△2,267
純資産合計	3,534,912	4,015,206
負債純資産合計	5,520,942	6,193,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,355,991	12,557,434
売上原価	6,702,027	7,491,146
売上総利益	4,653,964	5,066,288
販売費及び一般管理費	3,807,224	4,101,641
営業利益	846,739	964,647
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,561	1,509
受取手数料	7,140	8,004
受取保険料	12,822	10,447
為替差益	6,579	—
助成金収入	6,716	3,261
その他	7,755	8,098
営業外収益合計	42,576	31,322
営業外費用		
支払利息	2,817	2,027
支払補償費	10,111	10,043
為替差損	—	6,510
その他	1,599	1,660
営業外費用合計	14,527	20,241
経常利益	874,788	975,727
特別利益		
固定資産売却益	2,691	6,716
特別利益合計	2,691	6,716
特別損失		
固定資産除却損	1,044	453
リース解約損	1,634	99
特別損失合計	2,678	552
税金等調整前当期純利益	874,801	981,890
法人税、住民税及び事業税	294,745	305,888
法人税等調整額	20,789	36,553
法人税等合計	315,534	342,442
当期純利益	559,266	639,448
親会社株主に帰属する当期純利益	559,266	639,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	559,266	639,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	568
為替換算調整勘定	△1,220	△1,148
その他の包括利益合計	△1,203	△579
包括利益	558,062	638,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	558,062	638,868
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	519,220	886,445	1,695,374	—	3,101,039	2,916	△3,400	△483	3,100,556
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	540	540			1,080				1,080
剰余金の配当			△124,663		△124,663				△124,663
親会社株主に帰属す る当期純利益			559,266		559,266				559,266
自己株式の取得				△122	△122				△122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						16	△1,220	△1,203	△1,203
当期変動額合計	540	540	434,602	△122	435,560	16	△1,220	△1,203	434,356
当期末残高	519,760	886,985	2,129,977	△122	3,536,600	2,933	△4,620	△1,687	3,534,912

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	519,760	886,985	2,129,977	△122	3,536,600	2,933	△4,620	△1,687	3,534,912
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	3,420	3,420			6,840				6,840
剰余金の配当			△165,414		△165,414				△165,414
親会社株主に帰属す る当期純利益			639,448		639,448				639,448
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						568	△1,148	△579	△579
当期変動額合計	3,420	3,420	474,033	—	480,873	568	△1,148	△579	480,293
当期末残高	523,180	890,405	2,604,011	△122	4,017,473	3,501	△5,768	△2,267	4,015,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,801	981,890
減価償却費	195,271	244,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	4,298
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,542	△19,532
受取利息及び受取配当金	△1,561	△1,509
助成金収入	△6,716	△3,261
支払利息	2,817	2,027
固定資産売却損益 (△は益)	△2,691	△6,716
固定資産除却損	1,044	453
リース解約損	1,634	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,327	△36,958
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,218	△30,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239,395	△42,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,231	63,870
未払金の増減額 (△は減少)	9,880	17,298
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,399	54,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,166	25,866
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,070	△1,300
その他	34,688	179,710
小計	849,739	1,432,098
利息及び配当金の受取額	1,523	1,471
利息の支払額	△2,629	△2,025
助成金の受取額	6,716	3,261
法人税等の支払額	△301,537	△283,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,813	1,150,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,590	△224,232
有形固定資産の売却による収入	7,925	24,503
無形固定資産の取得による支出	△204,314	△213,004
投資有価証券の売却による収入	196	—
貸付金の回収による収入	7,207	6,701
敷金及び保証金の差入による支出	△26,560	△19,411
敷金及び保証金の回収による収入	15,014	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,121	△423,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△59,988	△35,055
リース債務の返済による支出	△22,160	△14,322
自己株式の取得による支出	△122	—
ストックオプションの行使による収入	1,080	6,840
配当金の支払額	△124,538	△165,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,730	△307,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△962	△1,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,001	418,118
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,588	1,858,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,858,587	2,276,706

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループはカー&バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	448.77円	508.27円
1株当たり当期純利益	71.03円	81.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.36円	80.28円

- （注） 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	559,266	639,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	559,266	639,448
普通株式の期中平均株式数(株)	7,873,435	7,890,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,436	74,753
(うち新株予約権(株))	(75,436)	(74,753)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。